

特定社会保険労務士 高野 裕之

## TKN社労士通信

TKN 社会保険労務士事務所

連絡先: 〒154-0012 東京都世田谷区駒沢2-58-13  
電話: 03-6315-8830 FAX: 03-3795-9021  
e-mail: sharoushi-takano@support.email.ne.jp  
URL: <http://www.tkn-sr.jp>



### 長時間労働を防止する

#### 「勤務間インターバル制度」

##### ◆どのような制度なのか？

大手企業を中心として、「勤務間インターバル制度」を導入する動きが広がっているそうです。あまり聞きなれない制度ですが、導入するとどのような効果があるのでしょうか。

##### ◆EU が先駆的に導入

この「勤務間インターバル制度」は、「勤務間インターバル規制」とも言われるもので、従業員の方の仕事が終わってから次に仕事を始めるまでに、一定の休息を義務付ける制度のことです。

欧州連合(EU)では、この制度を先駆的に導入しています。具体的には、加盟国が法制化しており、加盟国の法律の基礎を定めた「EU労働時間指令」(1993年制定)により、「最低11時間の休息」を定めています。

これに従えば、原則として1日13時間以上は働くことができず、「週労働時間78時間以下(残業を含む)」と義務付けることになり、必然的に定時後の残業に規制がかかり、過度な長時間労働を防止する仕組みです。

##### ◆日本での導入状況は？

日本でも、三菱重工業の労働組合が、今年の春闘において製造業としては初めて経営側に要

求しており、NTTグループでも労使協議を始めているそうです。その他にも、大企業を中心として導入に前向きな企業が増えているそうです。

三菱重工業の労働組合では、「従業員がきちんと休息を取って健康が確保されれば、必ず生産活動にプラスになる」と主張しており、会社側も「長時間労働抑制、健康管理に寄与する制度としての要求として受け止めている」と話しています。

##### ◆本格的に取り組む企業が増加するか

夜間・休日の仕事が多くなる通信工事の会社などでも、労使合意に基づく制度化が進んでいるようであり、今後、本格的に取り組む企業が増えていきそうです。

### 「公益通報者保護法」の実効性は？

##### ◆「公益通報者保護法」とは？

公益通報者保護法は、企業の不祥事が相次いで明らかになったことを受け、法令違反行為を労働者が通報した場合に、解雇等の不利益な取扱いから保護し、また、事業者のコンプライアンス経営を強化することを目的として、平成18年4月に施行されました。

しかし、現在、この法律の実効性を疑問視する声が上がっています。消費者庁が実施した調査でも労働者の6割強が同法を「知らない」と答えるなど、課題は山積です。

#### ◆保護の対象となる通報内容

同法では、保護の対象となる通報内容を特定の法律(会社法や食品衛生法など 433 種類の法令)に違反した場合に限定しています。

しかし、専門家からは「法律家でも難しい法令違反の判断を、一般の通報者に求めるのは無理がある」との指摘があります。

#### ◆制度スタート後の実態

消費者庁が昨年 10 月に行った公益通報者保護制度に関する調査においては、制度を導入している 2,604 事業者のうち、約 44%が過去 1 年間に通報件数がゼロだったと回答しています。

また、労働者(約 3,000 人)を対象とした調査では、約半数の人が「会社の不法行為を知っても通報しない」などと答え、その理由を「解雇や不利益な取扱いを受けるおそれがある」としています。

#### ◆内部告発サイトが問題に

一方、企業は、内部通報制度整備の重要性を認識し始めています。内部通報窓口を設置する以外にも、外部の法律事務所に相談窓口を設けるなど、新たな対策を講じている企業も出てきました。

最近では、インターネットの掲示板に比べて匿名性が高い「内部告発サイト」を通じた匿名の告発や暴露が増えていきます。こうした動きは今後も増える可能性が高いとされており、内部通報制度が有効に機能しなければ、重大な企業の情報がネット上に流れる危険性があると言われています。

## 年金保険料「免除・猶予制度」

### の活用

#### ◆保険料の納付率は過去最低

2009 年度における国民年金保険料の納付率が 59.8%と、過去最低となりました。

保険料を納めないと、将来受け取れる年金が減ったりまったく受け取れなくなったりすることから、こうした事態を避けるための制度を知ることが必要です。

#### ◆滞納者は増加傾向に

国民年金は、すべての国民が加入することが義務付けられた年金制度であるにもかかわらず、滞納者は増加傾向にあります。これは年金制度への「不信感」や「不安感」が増したことに加え、正社員と比べ所得の低いパートタイム労働者が増えたことも一因とされています。

また、大学生の就職内定率が改善されなければ、パート社員やアルバイトとして働く若者が増え、未納者はますます増える可能性があります。

#### ◆将来確実に受け取るために

「所得が少なくなった」という理由で国民年金保険料を納められなくなった人には、免除や猶予の制度が設けられています。

年齢に関係なく所得の低い人が利用でき、免除額が所得基準に応じて変わる「免除制度」、そして、20 歳以上の学生が利用できる「学生納付特例制度」、2005 年 4 月に 10 年間の時限措置として導入され 30 歳未満の若者を対象とした「若年者納付猶予制度」です。

これらの制度には、所得基準などが設けられているため、利用するには自分が対象となり得るかの確認が必要です。

#### ◆書類 1 枚で大きな差が

免除や猶予の制度を利用する利点は 2 つです。

1 つは障害年金や遺族年金の受給資格期間に算入されるという点です。例えば、全額免除を受けていれば、ケガや病気で障害者になったり、死亡したりした場合でも、障害年金を本人が受け取れたり、残された配偶者や子供が遺族年金を受け取れたりします。

もう 1 つは、老齢年金の受給資格期間に算入されるという点です。老齢年金は国民年金に原則 25 年間加入していないと受給できません。未納状態が長く続いて受給資格期間が不足してい

る人は将来年金を受け取れなくなりますので、免除や猶予の制度を利用して、保険料未納期間をなくすことが必要です。

#### 4月の税務と労務の手続[提出先・納付先]

##### 10日

- 源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付[郵便局または銀行]
- 雇用保険被保険者資格取得届の提出<前月以降に採用した労働者がいる場合>  
[公共職業安定所]
- 労働保険一括有期事業開始届の提出<前月以降に一括有期事業を開始している場合>  
[労働基準監督署]

##### 15日

- 給与支払報告に係る給与所得者異動届の提出<4月1日現在>[市区町村]

##### 30日

- 公益法人等の道府県民税・市町村民税均等割申告・納付[都道府県・市区町村]
- 固定資産税<都市計画税>の納付<第1期分>[郵便局または銀行]
- 軽自動車税の納付[市区町村]
- 預金管理状況報告の提出[労働基準監督署]
- 労働者死傷病報告の提出<休業4日未満、1月～3月分>[労働基準監督署]
- 健保・厚年保険料の納付[郵便局または銀行]
- 日雇健保印紙保険料受払報告書の提出[年金事務所]
- 労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の提出[公共職業安定所]

#### 当事務所よりひと言

3月11日に我が国は、観測史上未曾有の規模であるM9.0の東北地方太平洋沖大地震を被災いたしました。後ろ向きな事柄は、挙げたらキリがありません。我が国は有史以来、数々の戦災、天災から立ち直ってきています。今こそ、先人達の経験、知力を生かし、復興を目指す時であると思います。

そして皆様方の業務の少しでも助力になるよう、日々精進してまいります。

4月1日より、次世代育成支援対策支援法による一般事業主行動計画の策定・届出義務の対象企業が拡大いたしました。また、策定・届出義務がなくても、策定することによって助成金の対象になることがあります。当事務所では、一般事業主行動計画の策定をお手伝いしておりますので、お気軽にお問い合わせください。

6月1日に所轄労働基準署より、労働保険確定・概算保険料申告書が送付されてきます。本年度は7月11日が提出期限となります。その7月には渋谷労働基準監督署における、労働保険指導員業務を承りました。

渋谷労働基準監督署では申告書を受理する立場ですが、当事務所の業務としては申告書を作成し、申告業務の代理代行を承っております。判らない点、ご不明の点がありましたら、お気軽にご相談下さい。(高野 裕之)